

平成 3 0 年度

糸魚川市簡易水道事業会計予算

平成30年度系魚川市簡易水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度系魚川市簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

給水戸数	3,632戸
年間総給水量	738,600m ³
1日平均給水量	2,023m ³
主要な建設改良工事	経年管整備事業、配水管整備事業、施設整備事業、簡易水道整備事業

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

単位：千円

第1款	簡易水道事業収益	303,200
第1項	営業収益	101,876
第2項	営業外収益	201,322
第3項	特別利益	2

支出

単位：千円

第1款	簡易水道事業費用	299,000
第1項	営業費用	267,011
第2項	営業外費用	27,988
第3項	特別損失	2,001
第4項	予備費	2,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額79,700千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額15,844千円、当年度分損益勘定留保資金63,856千円で補てんするものとする。)

収入

単位：千円

第1款	資本的収入	641,600
第1項	企業債	241,600
第2項	他会計負担金	52,066
第3項	工事負担金	59,800
第4項	補助金	181,022
第5項	分担金	107,030
第6項	固定資産売却代金	82

支 出		単位：千円
第1款	資 本 的 支 出	721,300
第1項	建 設 改 良 費	625,342
第2項	企 業 債 償 還 金	95,958

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により、当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ246,475千円及び365,120千円である。

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

単位：千円				
起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
簡易水道事業	241,600	普通貸借又は証券発行	7.0%以内 (ただし、見直し方式で借り入れる金及び団体金について、その見直した後は、当該見直しの利率)	政府資金については、その融資条件による。銀行その他の場合は、その債権者と協定した条件による。ただし、企業財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利債に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、800,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内で、これらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費

32,719千円

(他会計からの補助金)

第9条 簡易水道事業会計助成のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、94,000千円である。

(重要な資産の取得)

第10条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

種 類	名 称	数 量
構築物	取水施設・導水施設(大字日光寺ほか)	一 式

平成30年2月26日提出

糸魚川市長 米 田 徹

予 算 に 関 す る 説 明 書

1	平成30年度系魚川市簡易水道事業会計予算実施計画	6 頁
2	平成30年度系魚川市簡易水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	16 頁
3	簡易水道事業会計給与費明細書	17 頁
4	平成30年度系魚川市簡易水道事業会計予定貸借対照表	22 頁
5	平成30年度系魚川市簡易水道事業会計予定開始貸借対照表	24 頁
6	注記表	26 頁

平成30年度系魚川市簡易水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款 項	目	本年度	前年度	比 較
簡易水道事業収益		303,200	0	303,200
1 営業収益		101,876	0	101,876
	1 給水収益	101,470	0	101,470
	2 その他営業収益	406	0	406
2 営業外収益		201,322	0	201,322
	1 他会計補助金	94,000	0	94,000
	2 他会計負担金	15,381	0	15,381
	3 長期前受金戻入	91,852	0	91,852
	4 雑収益	88	0	88
	5 消費税還付金	1	0	1
3 特別利益		2	0	2
	1 過年度損益修正益	1	0	1
	2 その他特別利益	1	0	1

(税 込)
単位：千円

節		説明	
区 分	予定額		
給水収益	101,470	能生区域	315,200 ^{m³}
		糸魚川区域	335,400 ^{m³}
		青海区域	88,000 ^{m³}
加入金	210	口径13mm	2件
手数料	196	督促手数料	64
		開閉栓手数料	132
他会計補助金	94,000	一般会計補助金	
他会計負担金	15,381	一般会計負担金	
長期前受金戻入	91,852		
その他雑収益	88		
消費税還付金	1		
過年度損益修正益	1		
その他特別利益	1		

支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
簡易水道事業費用		299,000	0	299,000
1 営業費用		267,011	0	267,011
	1 原浄水費	31,483	0	31,483
	2 給配水費	22,560	0	22,560

(税 込)
単位：千円

節		説明	
区分	予定額		
備用品費	25	通信専用回線使用料	316
燃料費	110	設備保守管理業務委託料	3,367
光熱水費	13	水質検査手数料	18,050
通信運搬費	316	水源地動力費	4,496
委託料	3,367	浄水薬品費	716
手数料	18,050	一般経費	4,538
賃借料	190		
修繕費	4,000		
動力費	4,496		
薬品費	716		
材料費	200		
給料	3,982	職員人件費 1人	7,358
手当	1,611	水道メーター購入、修理及び検満取替費	1,704
賞与引当金繰入額	629	給配水管修理費	6,000
法定福利費	1,136	配水池及び圧送所動力費	3,445
備用品費	902	一般経費	4,053
燃料費	569		
通信運搬費	810		
委託料	2,770		
手数料	153		
賃借料	553		
修繕費	6,000		
動力費	3,445		

支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
	3 総係費	212,968	0	212,968
2 営業外費用		27,988	0	27,988
	1 支払利息	27,971	0	27,971
	2 雑支出	17	0	17
3 特別損失		2,001	0	2,001
	1 過年度損益修正損	200		200
	2 その他特別損失	1,801	0	1,801
4 予備費		2,000	0	2,000
	1 予備費	2,000	0	2,000

(税 込)
単位：千円

節		説明	
区 分	予定額		
給料	7,663	職員人件費 2人	14,657
手当	3,427	退職給付引当金	1,726
賞与引当金繰入額	1,228	検針業務経費	2,154
賃金	99	新潟県水道協会負担金	996
法定福利費	2,339	固定資産除却費	210
退職給付費	1,726	減価償却費	191,142
旅費	155	一般経費	2,083
印刷製本費	97		
通信運搬費	119		
委託料	1,991		
手数料	157		
賃借料	653		
負担金	996		
保険料	258		
貸倒引当金繰入額	708		
固定資産除却費	210		
減価償却費	191,142		
企業債利息	27,951	企業債償還利息	
借入金利息	20		
その他雑支出	17		
過年度損益修正損	200		
その他特別損失	1,801	過年度分賞与引当金	
予備費	2,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項	目	本年度	前年度	比 較
資本的収入		641,600	0	641,600
1 企業債		241,600	0	241,600
	1 企業債	241,600	0	241,600
2 他会計負担金		52,066	0	52,066
	1 他会計負担金	52,066	0	52,066
3 工事負担金		59,800	0	59,800
	1 工事負担金	59,800	0	59,800
4 補助金		181,022	0	181,022
	1 補助金	181,022	0	181,022
5 分担金		107,030	0	107,030
	1 分担金	107,030	0	107,030
6 固定資産売却代金		82	0	82
	1 固定資産売却代金	82	0	82

(税 込)
単位：千円

節		説 明
区 分	予定額	
企業債	241,600	簡易水道事業債
他会計負担金	52,066	一般会計負担金
工事負担金	59,800	下早川地区簡易水道工事負担金
国庫補助金	181,022	簡易水道等施設整備費補助金
分担金	107,030	下早川地区簡易水道工事分担金
固定資産売却代金	82	

支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
資本的支出		721,300	0	721,300
1 建設改良費		625,342	0	625,342
	1 配水及び給水施設整備費	573,550	0	573,550
	2 資産購入費	51,792	0	51,792
2 企業債償還金		95,958	0	95,958
	1 企業債償還金	95,958	0	95,958

(税 込)
単位：千円

節		説 明
区 分	予 定 額	
委託料	35,597	経年管整備事業 26,300
工事費	528,665	鶉石、中尾地内(能生区域)
事務費	9,288	真光寺、水保地内(糸魚川区域)
		配水管整備事業 6,000
		中尾、仙納地内(能生区域)
		施設整備事業 4,700
		大沢地内(能生区域)
		簡易水道整備事業
		下早川地区(糸魚川区域) 127,800
		根知地区(糸魚川区域) 399,772
		職員人件費 1人 8,978
資産購入費	51,792	簡易水道整備事業組合資産購入
		下早川地区(糸魚川区域) 32,500
		根知地区(糸魚川区域) 1,125
		施設用流量計 2,831
		能生谷簡易水道監視システム更新 15,336
企業債償還金	95,958	

平成30年度系魚川市簡易水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(税抜)
 単位：千円

1 営業活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	131
減価償却費	191,142
固定資産除却費等	210
引当金の増減額	4,291
長期前受金戻入額	91,852
支払利息	27,971
未収金の増減額(は増加)	35,966
未払金の増減額(は減少)	125,257
預り金の増減額(は減少)	500
小計	43,102
利息の支払額	27,971
営業活動から得た現金・預金	15,131
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産取得による支出	579,695
国県補助金等による収入	387,560
投資活動から得た現金・預金	192,135
3 財務活動からのキャッシュ・フロー	
企業債による収入	241,600
企業債の償還による支出	95,958
財務活動から得た現金・預金	145,642
4 現金及び現金同等物増加額・減少額	31,362
5 現金及び現金同等物期首残高	162,665
6 現金及び現金同等物期末残高	131,303

簡易水道事業会計給与費明細書

1 総括

単位:千円

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	3		11,645	8,322	19,967	3,774	23,741
	資本勘定 支弁職員	1		4,365	3,142	7,507	1,471	8,978
	合 計	4		16,010	11,464	27,474	5,245	32,719
前 年 度	損益勘定 支弁職員							
	資本勘定 支弁職員							
	合 計							
比 較	損益勘定 支弁職員	3		11,645	8,322	19,967	3,774	23,741
	資本勘定 支弁職員	1		4,365	3,142	7,507	1,471	8,978
	合 計	4		16,010	11,464	27,474	5,245	32,719

単位:千円

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	管理職員特 別勤務手当	管 理 職 手 当
	本 年 度	372	324	51		2,283		
	前 年 度							
	比 較	372	324	51		2,283		
内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当	退 職 給 付 費	合 計	
	本 年 度	3,819	2,517	252	120	1,726		11,464
	前 年 度							
	比 較	3,819	2,517	252	120	1,726		11,464

(注)1 期末手当・勤勉手当・法定福利費は、賞与引当金繰入額分を含む。

2 退職給付費は、退職手当支給額ではなく、退職給付引当金繰入額。

2 給料及び職員手当の増減額の明細

単位：千円

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	16,010	給与改定に伴う増減分		前 年 度 給与改定に 伴うもの	
		昇給に伴う増加分		昇 給 に 伴うもの	
		その他の増減分	16,010	企業会計 移行に よるもの	
職 員 手 当	11,464	制度改正に伴う増減分		本 年 度 給与改定に 伴うもの	
				前 年 度 給与改定に 伴うもの	
		その他の増減分	11,464	企業会計 移行に よるもの	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
平成 30 年 4 月 1 日現在	平均給料月額 (円)	332,250
	平均給与月額 (円)	403,931
	平均年齢 (歳)	45.10
平成 29 年 4 月 1 日現在	平均給料月額 (円)	
	平均給与月額 (円)	
	平均年齢 (歳)	

(2) 初任給

区 分	行 政 職(円)	国 の 制 度
		行政職(一)(円)
高 校 卒	147,100	147,100
大 学 卒	179,200	179,200

(3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職	
		職員数(人)	構成比(%)
平成 30 年 4 月 1 日現在	1 級		
	2 級		
	3 級	3	75.0
	4 級	1	25.0
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	4	100.0
平成 29 年 4 月 1 日現在	1 級		
	2 級		
	3 級		
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計		

備考 平成 30 年 4 月 1 日現在の数値は、予算編成時点における暫定的なもの。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	係 長 主任主査 主 査 主任主事 主任技師	副 参 事 係 長 主任主査	参 事 次 長 副 参 事	局 長 参 事	局 長

(4) 昇 給

区 分		行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	4		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	4	
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)			
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)			
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)				

備考 本年度の数値は、標準的な基準により算出したもの。

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 等級による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.40 (2.30)	有
前 年 度				
国 の 制 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.40 (2.30)	有

備考 ()内は、再任用職員の支給率

(6) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給
支給率等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特別措置 2%～45%加算	無
国の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特別措置 2%～45%加算	無

(7) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
特殊勤務手当	該当なし	
扶 養 手 当	異なる	配偶者に係る手当額を減額し、子に 係る手当額を引き上げる。 配偶者 10,000円(国:6,500円) 子 8,000円(国:10,000円)
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

平成30年度糸魚川市簡易水道事業会計予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

(税 抜)
単位：千円

資 産 の 部

1	固 定 資 産				
(1)	有形固定資産				
	イ 土 地		6,669		
	ロ 建 物	106,516			
	減 価 償 却 累 計 額	4,859	101,657		
	ハ 構 築 物	4,872,972			
	減 価 償 却 累 計 額	168,404	4,704,568		
	ニ 機 械 及 び 装 置	315,730			
	減 価 償 却 累 計 額	17,879	297,851		
	ホ 建 設 仮 勘 定		733,524		
	有形固定資産合計			5,844,269	
	固 定 資 産 合 計				5,844,269
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 及 び 預 金			131,303	
(2)	未 収 金			210,509	
(3)	貸 倒 引 当 金			708	
	流 動 資 産 合 計				341,104
	資 産 合 計				6,185,373

(税 抜)
単位：千円

負 債 の 部

3	固 定 負 債				
(1)	企 業 債				
イ	建設改良等の財源に 充てるための企業債	2,392,968			
ロ	その 他 企 業 債	19,800			
	企 業 債 合 計		2,412,768		
(2)	引 当 金				
	退職給付引当金	1,726			
	引当金合計		1,726		
	固 定 負 債 合 計				2,414,494
4	流 動 負 債				
(1)	企 業 債				
イ	建設改良等の財源に 充てるための企業債	94,030			
ロ	その 他 の 企 業 債	2,800			
	企 業 債 合 計		96,830		
(2)	未 払 金		239,863		
(3)	引 当 金				
	賞与引当金	1,857			
	引当金合計		1,857		
(4)	預 り 金				
	その他預り金	500			
	預り金合計		500		
	流 動 負 債 合 計				339,050
5	繰 延 収 益				
	長期前受金		1,850,865		
	長期前受金収益化累計額		91,852		
	繰 延 収 益 合 計				1,759,013
	負 債 合 計				4,512,557

資 本 の 部

6	資 本 金				
(1)	自 己 資 本 金		1,667,678		
	資 本 金 合 計				1,667,678
7	剰 余 金				
(1)	資 本 剰 余 金				
	補 助 金	5,007			
	資 本 剰 余 金 合 計		5,007		
(2)	利 益 剰 余 金				
イ	減 債 積 立 金				
ロ	利 益 積 立 金				
ハ	建設改良積立金				
ニ	当年度未処分利益剰余金	131			
	利益剰余金合計		131		
	剰 余 金 合 計				5,138
	資 本 合 計				1,672,816
	負債資本 合計				6,185,373

平成30年度糸魚川市簡易水道事業会計予定開始貸借対照表
(平成30年4月1日)

(税 抜)
単位：千円

資 産 の 部

1	固 定 資 産				
(1)	有形固定資産				
	イ 土 地		5,007		
	ロ 建 物		83,409		
	ハ 構 築 物		4,302,206		
	ニ 機 械 及 び 装 置		215,009		
	ホ 建 設 仮 勘 定		850,295		
	有形固定資産合計			5,455,926	
	固 定 資 産 合 計				5,455,926
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 及 び 預 金			162,665	
(2)	未 収 金			246,475	
	流 動 資 産 合 計				409,140
	資 産 合 計				<u>5,865,066</u>

(税 抜)
単位：千円

負 債 の 部

3	固 定 負 債				
(1)	企 業 債				
イ	建設改良等の財源に 充てるための企業債		2,245,398		
ロ	その 他 企 業 債		22,600		
	企 業 債 合 計			2,267,998	
	固 定 負 債 合 計				2,267,998
4	流 動 負 債				
(1)	企 業 債				
イ	建設改良等の財源に 充てるための企業債		93,158		
ロ	その 他 の 企 業 債		2,800		
	企 業 債 合 計			95,958	
(2)	未 払 金			365,120	
	流 動 負 債 合 計				461,078
5	繰 延 収 益				
	長期前受金			1,463,305	
	繰 延 収 益 合 計				1,463,305
	負 債 合 計				4,192,381

資 本 の 部

6	資 本 金				
(1)	自 己 資 本 金			1,667,678	
	資 本 金 合 計				1,667,678
7	剰 余 金				
(1)	資 本 剰 余 金				
	補 助 金 合 計		5,007		
	資 本 剰 余 金 合 計			5,007	
(2)	利 益 剰 余 金				
イ	減 債 積 立 金				
ロ	利 益 積 立 金				
ハ	建設改良積立金				
ニ	当年度未処分利益剰余金				
	利益剰余金合計			0	
	剰 余 金 合 計				5,007
	資 本 合 計				1,672,685
	負 債 資 本 合 計				5,865,066

注 記 表

1 重要な会計方針

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

固定資産の減価償却方法は、定額法によっている。

主な耐用年数

建物	38年
構築物	40年
機械及び装置	20年
車両運搬具	4年
工具器具備品	5年

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、退職手当に関する規定に基づく算定額から一般会計で支給される額を差し引いた額を計上している。退職手当要支給額は、職員の一般会計と平成30年度以降の企業会計におけるそれぞれの在職期間に応じて負担している。

賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

貸倒引当金

債権の不納欠損に備えるため、回収不能見込額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

なし

3 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,366,216千円である。

(2) 引当金の取崩し

退職給付引当金の取崩し

なし

賞与引当金の取崩し

なし

4 セグメント情報に関する注記

なし

5 減損損失に関する注記

なし

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記
なし

7 重要な後発事象に関する注記
なし

8 その他の注記

(1) 償却資産に関わる経過措置

償却資産については、供用開始時から減価償却が行われてきたものとして算定した当年度期首の帳簿価額を帳簿原価として処理している。